

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	就学事務事業			会計	款	項	目	大	事	小	事
				01	10	01	03	01	04		
政策	03	3節 学び、受け継がれ、進展する流山（教育・文化の充実向上）			主管課	学校教育課					
施策	3-2	個性を生かす教育環境の基盤充実			主管課長	宮本 信一					

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	就学する児童・生徒	意図	就学事務の円滑化を図る。
事業内容	就学する児童・生徒の電算処理によるリストの抽出、健康診断通知書、入学通知書の作成及び発送事務			
事業開始から現在までの状況変化	平成22年3月31日学校教育法及び平成28年10月31日学校教育法施行令により開始した。該当する児童・生徒のリスト及び通学通知書等について、電算会社に委託し打ち出しを行っている。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）	
	①	電算会社との打ち合わせ	3	3	3	回	↓↓↓	
②	当該者リスト通知書作成の打ち合わせ	2	2	2	回	→→		
③	児童入学通知書発送件数	1,868	1,929	1,993	件	↑↑↑		
④	生徒入学通知書発送件数	1,411	1,567	1,669	件	↑↑↑		
⑤								
⑥								
指標で表すことができない定性的な成果							目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） 電算委託会社との打ち合わせは、適宜行ってきた。入学する児童・生徒数が増加傾向にある。	
事務事業のコスト		平成28年度	平成29年度	平成30年度				
事務事業の総コスト(a=b+c)		2,140,344	2,188,512	2,162,895				
事業費(b)(円)		973,294	1,047,472	1,042,255				
うち一般財源		973,294	1,047,472	1,042,255				
職員給与費(c)(円)		1,167,050	1,141,040	1,120,640				
人役・職員(人)		0.17	0.17	0.17				
人役・再任用(人)								
人役・臨職(人)								
人役・嘱託(人)								
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）								
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）								

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	児童・生徒の就学事務を効率的かつ適切に実施する。	③取組における課題(Check)	所在不明の児童・生徒の対応については、庁内関係課や警察との連携が必要である。 児童・生徒数が増加傾向であり、より効率的な事務運営が必要である。
②H30に実施した取組(Do)	本事務事業は、法的にも必要不可欠な業務であるが、児童・生徒数の増加に対応しながら、更に効率的な事務運営を再考した。	④課題に対する今後(H31～)の改善計画(Action)	就学事務については、学校教育法及び同法施行令で定められており、基本データは適正に処理されていることから、今後も電算処理による効率的な運営を図りたい。